

2012年3月期 決算説明

2012年5月11日

 古河スカイ株式会社

本日は大変お忙しいなか、当社の決算説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。



＜本日の内容＞

1. 2012年3月期(2011年度)決算概要
2. 2013年3月期(2012年度)業績見通し
3. トピックス

本日は、まず2012年3月期の決算概要、続いて2013年3月期の業績の見通し、そしてトピックスについて順次お話しいたします。



1. 2012年3月期(2011年度) 決算概要

2011年度 決算のポイント

■利益分析方法の変更

海外事業展開の推進により、営業外損益として計上される持分法投資損益(中国、イギリス、アメリカ)の割合が大きくなったため、利益分析を営業利益から経常利益に変更

■前年度との差異について

売上高133億円減少、経常利益53億円減少

⇒事業環境に恵まれた前年度に比べ、当期は第2四半期以降の急速な状況変化により減収・減益

・欧米財政問題に起因する世界的経済停滞、円高の急速な進行、タイの洪水による需要減、燃料価格上昇、電力問題によるコストアップ等による

■2011年11月4日公表予想との差異について

・売上高、経常利益ともにほぼ見通し通り

・当期利益が税制改正の影響等により▲5億円

■配当

・6円実施予定(期初見通し通り)

4

2011年度の決算のポイントとしましては、まず、利益の分析方法の変更があります。海外事業の推進により、海外の営業外損益として計上される持分法投資損益の割合が大きくなったため、今回から利益分析を営業利益から経常利益に変更いたしました。

次に、2010年度との差異につきまして、2011年度は売上高が133億円の減少、経常利益は53億円の大規模減少となりました。事業環境に恵まれた2010年度に比べ、当期は第2四半期以降、世界的な経済停滞、円高、タイの洪水、原料・電力等々のコストアップといった収益阻害要因が多く、これらの急速な状況変化によって減収減益となりました。

また、2011年11月4日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で開示した予想につきまして、売上高・経常利益はほぼ同じであり、見通しどおりでしたが、当期利益については、税制改正の影響などにより、予想に対して5億円未達となりました。

配当につきましては、期初の見通しどおり、6円での実施を予定しております。

2011年度業績(対前年度)

<連結>

(単位:億円)

	10年度 (A)	11年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率(%) (B-A) / (A)
売上高	2,072	1,940	▲133	▲6.4%
営業利益	123	64	▲60	▲48.5%
経常利益	117	64	▲53	▲45.1%
当期純利益	120	35	▲84	▲70.4%

<個別>(ご参考)

(単位:億円)

	10年度 (A)	11年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率(%) (B-A) / (A)
売上高 (数量)	1,813 (435千トン)	1,673 (398千トン)	▲140 (▲37千トン)	▲7.7% (▲8.4%)
営業利益	102	44	▲58	▲57.2%
経常利益	92	37	▲55	▲59.7%
当期純利益	103	18	▲85	▲82.3%

5

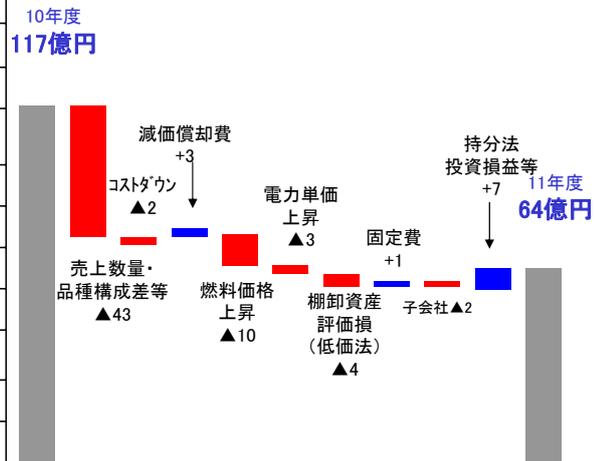
2011年度の連結の業績は、売上高が1,940億円、営業利益64億円、経常利益64億円、当期純利益35億円となり、対前年度比で大きくマイナスとなりました。また、ご参考までに個別の業績も示しております。

連結経常利益分析（10年度→11年度）

10年度 117億円→11年度 64億円 連結経常利益 増減内訳（▲53億円）

<単体品種別数量> (千t)

品 種	10年度 (a)	11年度 (b)	増減 (b)-(a)	
板	缶 材	127	126	▲1
	箔 地	36	35	▲1
	一 般 内 需	124	109	▲15
厚 板	LNG	0	6	▲6
	其 他	28	24	▲4
	輸 出	81	61	▲20
計	395	362	▲33	
押 出 計	38	35	▲3	
鑄 鍛 計	2	2	0	
総 合 計	435	398	▲37	



6

連結経常利益は、2010年度の117億円から2011年度は64億円となり、大きく減少しました。

単体の品種別数量では、板類において一般内需や輸出が大きく落ち込みLNG船向けは増えたものの、その他の厚板も減少しました。また、押出も減少し、品種別総数量は対前年比で3万7千トンの減少となりました。この結果、売上数量・品種構成差等で43億円の減益となりました。

それ以外の大きな要因としては、電力と燃料の価格上昇による13億円の減益がありました。一方、持分法あるいは投資損益等では増益となりました。

これらを合わせた結果、2011年度の連結経常利益は64億円となっています。

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	11/3末	12/3末	増減		11/3末	12/3末	増減
流動資産	1,128	1,027	▲101	流動負債	882	913	31
現金・預金	47	76	29	支払手形・買掛金・未払金・未払費用	550	574	25
短期貸付金(運用)	176	88	▲88	短期借入金・一年以内返済長期借入金・社債	309	323	14
受取手形・売掛金	582	571	▲11	その他	23	15	▲8
棚卸資産・前渡金	252	224	▲28	固定負債	598	506	▲92
その他	71	68	▲3	長期借入金・社債	460	384	▲75
				その他	138	121	▲17
固定資産	1,051	1,103	52	自己資本合計	694	706	12
有形・無形固定資産	913	873	▲40	少数株主持分	5	6	0
投資その他の資産	138	230	92	負債・総資本合計	2,179	2,130	▲49
資産合計	2,179	2,130	▲49				

7

貸借対照表の大きな流れとしては、短期貸付金を88億円減らし、なおかつ棚卸資産も相当に削減しました。一方、米国の会社を買収したことなどによって投資その他の資産は92億円増加しましたが、それでも資産合計で49億円減少させることができました。

負債については、短期借入れが14億円の増加、長期借入れが75億円の減少となり、合わせて61億円を返済することができました。



連結経営指標

	11/3末	12/3末	増減
自己資本（億円）	694	706	12
自己資本比率（%）	31.8%	33.1%	1.3
有利子負債（億円）	769	707	▲61
NET有利子負債（億円）	545	543	▲2
D/Eレシオ（倍）	1.1	1.0	▲0.1
NET D/Eレシオ（倍）	0.8	0.8	▲0.0
ROE（%）	18.6%	5.1%	▲13.6

※億円未満四捨五入

自己資本は、2012年3月末で706億円となり、2011年3月末の694億円から12億円増加しました。自己資本比率は33.1%となり、前年比で1.3%増加しました。

有利子負債は707億円となり、前年比で61億円減少しました。

D/Eレシオは前年比で0.1ポイント改善しました。



2. 2013年3月期(2012年度) 業績見通し

2012年度 業績見通しのポイント

■2011年度比 大幅増益

- ・当期純利益 2011年度 35億円 → 2012年度 63億円と大幅な増益
- ・欧米財政問題・円高等の影響は残るものの、年後半に向けて景気は緩やかに回復すると想定

■主要製品の需要動向

自動車関連、LNG向けは期初より好調だが、2Q以降ハードディスク、C/Wが回復、3Qより液晶・半導体向け厚板、コンデンサーの回復が見込まれ、期を追うごとに着実に数量増となる予想

■コスト影響

- ・構造改革の推進
製板事業構造改革を着実に遂行し、強靱なコスト構造を構築
12年度効果見込み+6億円、13年度+20億円
- ・燃料・電力単価の上昇 ・減価償却費の減少

■海外持分法子会社の利益貢献が増加

10

2012年度の業績見通しにつきましてお伝えいたします。

まず、大きなポイントとして、2012年度は大幅増益を見込んでおります。2011年度の当期純利益は35億円でしたが、LNG船向けの厚板の増加によって、2012年の当期純利益は63億円を予想しています。市場環境としても、欧米財務問題・円高の影響は残るものの、年後半に向けて景気は緩やかに回復すると想定しています。

主要製品の需要動向では、自動車関連とLNG船向けが期初から好調に推移しております。加えて、第2四半期からハードディスク、コンプレッサホイール(C/W)が回復し、第3四半期からは液晶・半導体向け厚板、コンデンサが回復するものと見込んでおり、期を追うごとに、着実に数量が増えていく見通しです。

コストに影響する取り組みとしては、製板事業の構造改革を推進し、強いコスト構造体質を今年度中に構築することを目指します。これにより、2011年度比で2012年度は6億円、2013年度は20億円のコスト削減効果を見込んでおります。

このほか、コストに関するマイナスの影響要因としては燃料・電力単価の上昇、プラスの影響要因としては減価償却の減少を想定しております。

なお、海外子会社の利益も増加するものと考えておりますが、これについては後ほどご説明いたします。

2012年度業績見通し

(単位:億円)

	11年度 (A)		12年度見通し (B)			増減 (B)-(A)	
	上期	下期	上期	下期			
売上高	1,940	1,008	932	1,940	946	994	0
営業利益	64	51	13	82	30	52	18
経常利益	64	48	16	92	36	56	28
当期純利益	35	28	8	63	24	39	28

諸元 : 原油(ドバイ) 115US\$/B, アルミ地金 220円/kg, 為替 82円/US\$

11

2012年度の売上高は1,940億円を想定しています。たまたま2011年度と同等の目標額となりましたが、これは原油、アルミ地金、為替の変動を踏まえたものであり、地金の単価を2011年ベースで換算すると2,000億円程度に相当いたします。

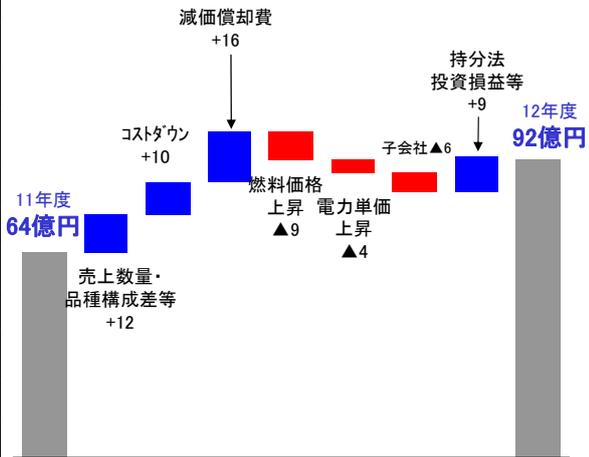
営業利益は82億円、経常利益は92億円、当期純利益は63億円を想定しております。

連結経常利益分析（11年度→12年度見通し）

2011年度 64億円→2012年度 92億円 連結経常利益予想 増減内訳（対前年 +28億円）

<単体品種別数量> (千t)

品 種		11年度 (a)	12年度 (b)	増減 (b)-(a)
板	缶 材	126	123	▲3
	箔 地	35	37	2
	一 般 内 需	109	110	1
類	厚 板	6	13	7
	LNG	24	25	1
	そ の 他	61	68	7
	輸 出	61	68	7
計		362	377	15
押 出 計		35	34	▲1
鑄 鍛 計		2	1	▲1
総 合 計		398	412	14



12

連結経常利益については、2011年度の64億円から2012年度には92億円へと、大幅な増加を見込んでいます。

単体品種別数量の変化としては、板類ではLNG船向け厚板や輸出の増加、缶材の減少、また押出・鑄鍛の若干の減少などによって、合計で1万4千トンの増加を見込んでおります。これにより、売上数量・品種構成差等で12億円の増益を想定しております。また、コストダウンで10億円、減価償却で16億円、持分法投資損益等で9億円の増益を見込んでおります。

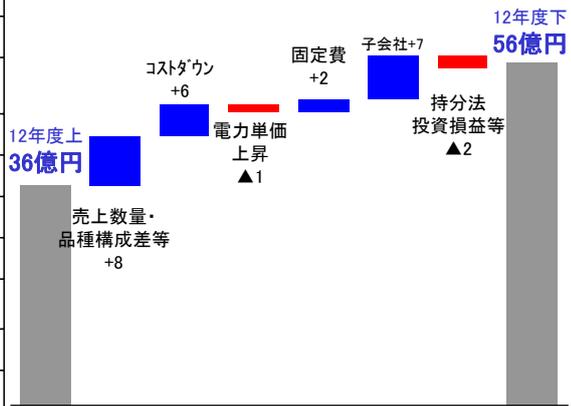
一方で、燃料単価・電力単価の上昇による減益と、子会社の減益を想定しております。

連結経常利益分析 (12年度上期見通し→12年度下期見通し)

2012年度上期 36億円→2012年度下期 56億円 連結経常利益予想 増減内訳

<単体品種別数量> (千t)

品 種	12年度上 (a)	12年度下 (b)	増減 (b)-(a)	
板	缶 材	64	59	▲5
	箔 地	18	19	1
	一 般 内 需	54	56	2
類	厚 LNG	7	6	▲1
	板 その他	11	14	3
	輸 出	31	37	6
計	185	191	6	
押 出 計	17	17	0	
鑄 鍛 計	1	1	0	
総 合 計	203	209	6	



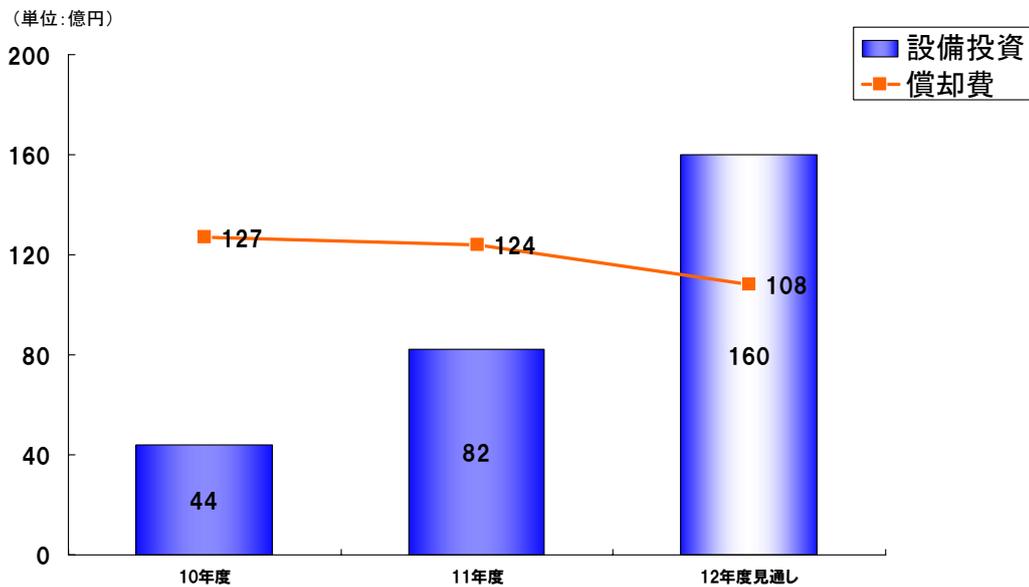
13

次に、2012年度の上期および下期の業績見通しについて説明いたします。上期の連結経常利益は36億円、下期の連結経常利益は56億円を見込んでおります。

単体品種別数量の推移では、下期に缶材やLNGが減少するものの、その他厚板や輸出が増加すると想定しております。

連結経常利益の増加分の内訳としては、下期に向けて売上数量・品種構成差等で8億円、コストダウンで6億円、子会社で7億円を見込んでおります。

設備投資・減価償却費(10年度→12年度見通し)



14

設備投資と減価償却費につきましては、2012年度は160億円の設備投資を予定しております。これは108億円の減価償却費を超える投資になります。

主な投資としては、タイの新工場に42億円(12年度支出)、福井工場の建坪の増設に29億円を予定しております。他の項目については、前年度並みと考えております。

(ご参考)

13/3末 連結経営指標 試算

	11/3末	12/3末	13/3末
自己資本（億円）	694	706	753
自己資本比率（%）	31.8%	33.1%	34.8%
有利子負債（億円）	769	707	656
NET有利子負債（億円）	545	543	593
D/Eレシオ（倍）	1.1	1.0	0.87
NET D/Eレシオ（倍）	0.8	0.8	0.8
ROE（%）	18.6%	5.1%	8.6%

※億円未満四捨五入

2012年度の投資や計画が、予定どおり遂行できた場合の試算をまとめましたので、ご参考までにご覧ください。

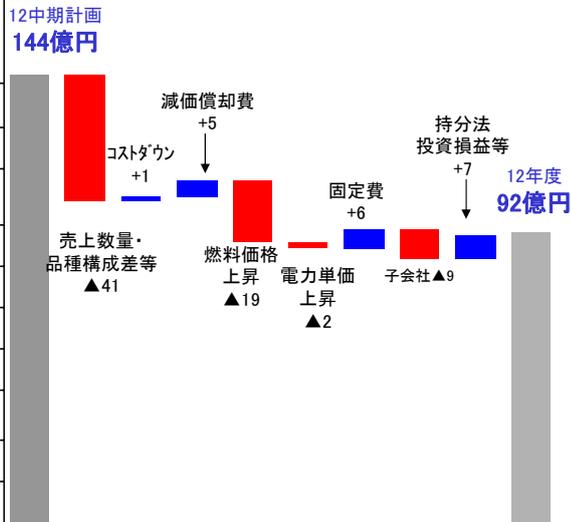
2013年度の3月末には、自己資本は753億円、自己資本比率は34.8%と、ともに増加いたします。有利子負債も51億円返済して656億円、D/Eレシオも0.87倍ということで、経営全体の動きとして決して悪化はしない、あるいは改善する方向で進んでおります。

連結経常利益分析 (2012年度中期計画→12年度見通し)

2012年度中期計画 144億円 → 2012年度 92億円 連結経常利益予想 増減内訳

<単体品種別数量> (千t)

品 種	12中期計画 (a)	12年度 (b)	増減 (b)-(a)	
板	缶 材	117	123	6
	箔 地	36	37	1
	一 般 内 需	130	110	▲20
類	厚 LNG	16	13	▲3
	其 他	24	25	1
	輸 出	86	69	▲17
計	409	377	▲32	
押 出 計	36	34	▲2	
鑄 鍛 計	2	1	▲1	
総 合 計	447	412	▲35	



16

2012年度は、中期経営計画の最終年度ですが、残念ながら未達で終わってしまうこととなります。

計画では連結経常利益の目標を144億円としていましたが、2012年度の見通しは92億円となります。

また、単体品種別数量は、板類では缶材や箔地は目標を上回ったものの、一般内需が大きく下回ったほか、LNG船向け厚板も若干目標に届きませんでした。押出・鑄鍛も目標を下回った結果、中期経営計画の44万7千トンに対して3万5千トンの減少を予想しています。

連結経常利益目標に対する減少分の内訳としては、売上数量・品種構成差等で41億円、燃料・電力単価の上昇で21億円、子会社で9億円を見込んでおります。

以上が、2011前年度の実績および2012年度の見通しとなります。



3. トピックス

ここからは、当社の成長と利益拡大、収益性の向上などに関する今後の具体的な取り組みやトピックスについてお伝えいたします。

①構造改革推進と海外展開の加速

日光工場
上流工程移管率推移
(100%=上流休止)



タイ新工場への休止設備の早期移設と操業開始



タイ新工場 (FSTH)
(ラヨン県アマタシティ工業団地内)
2012年3月 建設開始
2014年1月 操業開始を目指す
銜エンド・自動車熱交材等優位品製造

- ✓ 構造改革完了までは二重操業が収益圧迫要因となり、早期移管が肝要。前倒しで進め、12年12月に上流休止。
- ✓ 12年度以降は効果が顕現 (12年度効果=約6億円) 13年度は大幅改善の見込み

成長市場への拡販を目指し、更に、**押出・鋳鍛・箔等も含む複合基地化を検討する**

18

一点目は構造改革および海外展開の加速についてお話いたします。

現在、国内市場では大きな伸びが期待できない一方、海外市場にはまだ伸びていく分野があります。こうしたなかで、当社が業績・業容を改善していくためには、国内では「いかにスムーズに、強い企業体質に仕上げるか」、海外に向けては「どれだけ強い形で打って出られるか」が非常に重要です。

こうした考えのもと、日光工場については上流工程を休止し、下流工程の一部の設備だけを残して、タイ新工場へ移管する計画を2011年11月に公表いたしました。当初の計画では、2013年3月にタイ新工場の完成を目指していましたが、今般の経営環境下においては、構造改革を完了するまでの二重操業が収益圧迫要因となることから、本計画を3ヶ月前倒しして2012年12月に上流工程を休止し、早期移管を図ることとしました。これにより、2012年度は2011年度比で6億円、2013年度は同20億のコスト削減効果を見込んでおります。

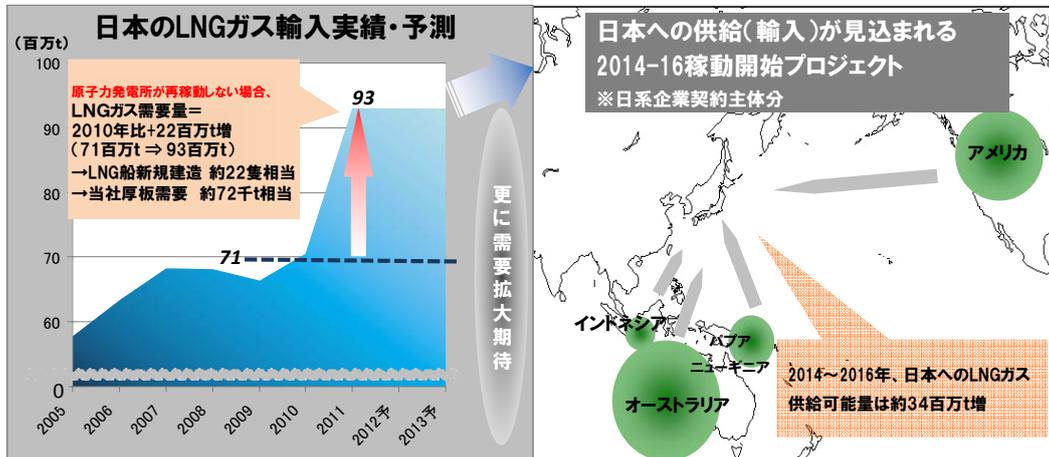
タイの新工場は、地理的にも質的にも条件のよいラヨン県アマタシティ工業団地内において、2012年3月に建設を開始しました。2014年の1月には第一期の工事を完成させ、まずは自動車熱交換器用材をメインに操業を開始する予定ですが、2014年中には、溶解・鋳造から圧延、熱間押出、仕上げに至るまで——上流から下流までの工程を一貫して担う工場として稼働させる計画です。

さらには、同工場を押出・鋳鍛・箔事業なども含む複合的な製造拠点として仕上げ、成長市場への拡販を目指していきます。

②当社優位製品の状況 — LNG船向け厚板 1

■LNGガス需要増への期待

- ✓ 原発問題からの電力不足⇒発電ソースの多様化＝火力発電稼動増
- ✓ LNGガス需要量2010年比 22百万t 以上増加見込み
- ✓ シェールガス開発による国際的なLNGガスの供給不安解消



出典:「日本総研リサーチ・アイ(2011.8)」を基に古河スカイ作成

出典:「LNG年鑑2011」および日本経済新聞記事を基に古河スカイ作成

次に、当社優位製品の状況についてお話いたします。

まずは、LNG船向け厚板についてです。LNGを用いたガス発電は、原発問題や火力発電の多様化、シェールガス開発による国際的なLNGガスの供給不安解消などを背景に、非常に重要性が増しております。こうしたなかで、例えば、わが国で原子力発電所が再稼働しない場合、2012年度以降のLNGガス需要量は2010年度比で2,200万トン以上増加するものと見込んでおります。この増加量は、LNG船の新規建造では約22隻分に相当し、当社製品においては7万2千トン相当の厚板製品の需要につながります。

さらに、今後日本への輸入が見込まれるLNGのプロジェクトが、インドネシア・オーストラリア・パプアニューギニア・米国などで進められており、2014～2016年の日本へのLNG供給可能量は、3,400万トン増加すると見込まれております。なお、日本におけるLNGの運搬には、信頼性の問題から「モス型」と呼ばれるタンクが圧倒的に多く用いられますが、モス型はほぼすべて当社の厚板製品の受注につながります。

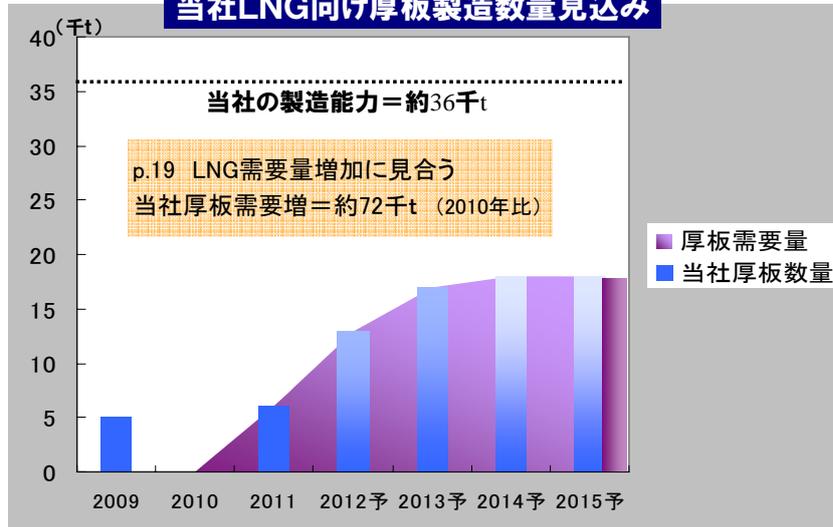
これらの状況、あるいは今後10年で増えるといわれている1億数千万トン規模のLNGガス需要を踏まえますと、さらなる需要拡大が期待できると考えております。

②当社優位製品の状況 — LNG船向け厚板 2

■今後の当社LNG船向け厚板製造見通し

- ✓ LNGガス需要急増
→LNG船新規建造増大、当社LNG向け厚板需要も急拡大
- ✓ 当社厚板生産体制は問題なし

当社LNG向け厚板製造数量見込み



20

今後のLNG船向け厚板製造数量の見通しにつきまして、2012年度は1万3千トン、2013年度は1万7千トンを見込んでおります。2012年度の案件はすべて内定をいただいております、2013年度もほぼ内定に近いもののみを計上しておりますので、これら以外にも案件が出てくる可能性はございます。

現在、発電用の燃料として石油からの切り替えが進んでおり、LNGガスに対する期待は高まっております。また、世界のLNGガスの供給と消費の3分の1は日本が占めており、日本の海運会社は船舶を増強している状況にあります。

このようなLNGガスの需要増大ならびにLNG船の新規建造の増大に備えて、当社ではLNG船向け厚板を安定供給できるよう、約3万6千トン規模の十分な厚板製造能力を擁しております。

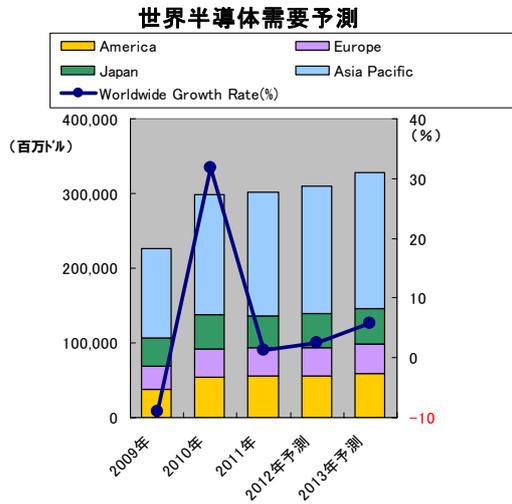
③当社優位製品の状況 — 液晶半導体製造装置向け厚板 1

■世界半導体需要

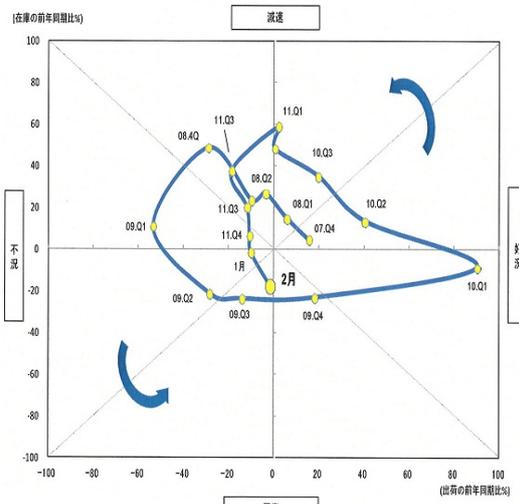
米欧経済、日本経済の緩やかな回復により、
2012年より回復の見込み

■日本国内半導体（出荷・在庫）

出荷・在庫循環サイクルも
2012年度は回復に向かう見込み



出典:WSTS「世界半導体市場統計 2011.11」



出典:野村証券(株)「野村テクマンスリー2012.4」

続きまして、半導体・液晶製造装置向け厚板についてお話いたします。

2011年度は、液晶・半導体が非常に苦戦いたしました。2012年度は、半導体は米欧経済、日本経済の緩やかな回復によって全般的に改善が見込まれております。液晶もパネルの値段が下がったことで状況は少し改善しております。

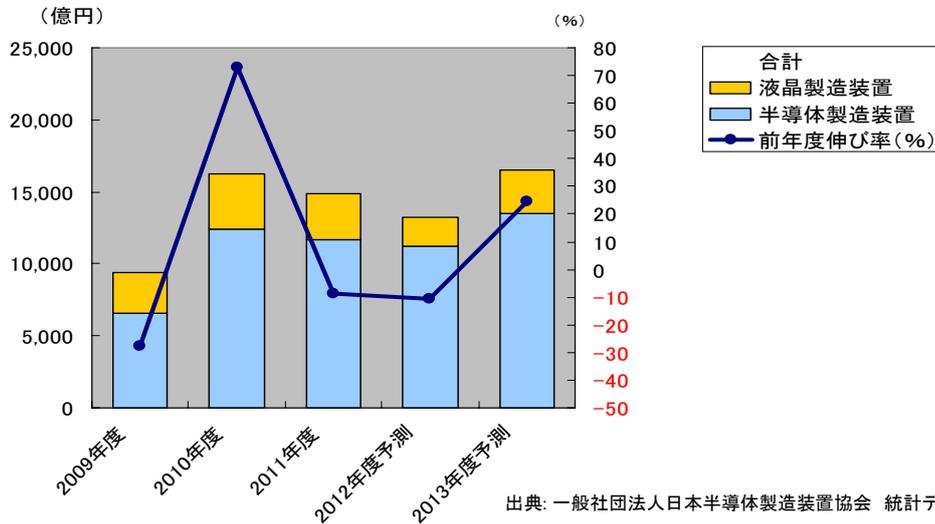
世界の半導体需要をみますと、2012年、2013年と伸びが予想されており、韓国や台湾、米国で半導体の設備投資が増えているという話も聞いております。日本の半導体市場の出荷・在庫のサイクルをみましても、少し前の時期から回復方向が示されており、今後も良くなっていくと判断しております。

③当社優位製品の状況 — 液晶半導体製造装置向け厚板 2

■日本製 液晶・半導体製造装置販売

世界半導体市場の伸び等を背景に、2013年度製造装置は前年比+24.5%の大幅増が見込まれる。

日本製半導体装置及び液晶製造装置 販売(出荷) 予測



とはいえ、現在の半導体装置および液晶製造装置メーカーの販売予測では、2012年度はあまり明るい見通しが出されておられません。半導体そのものは良くなってきていても、設備投資までは少し時間がかかるためです。

しかし、2013年度には、製造装置の販売も前年比24.5%の大幅増が見込まれております。

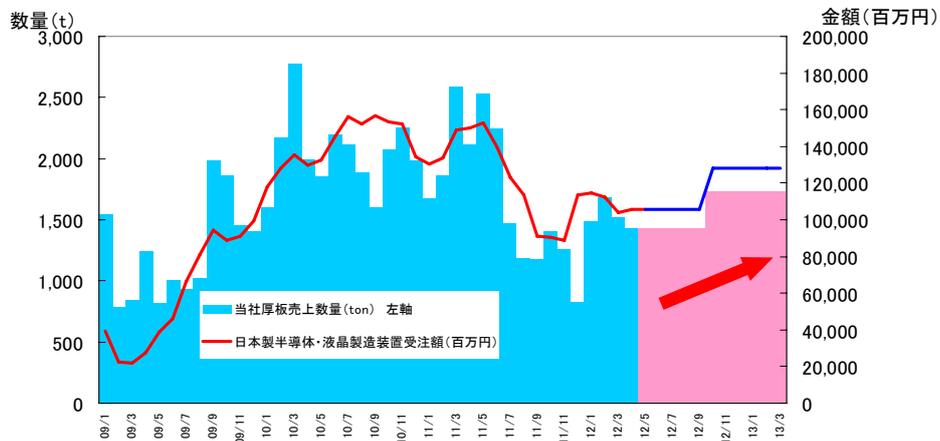
③当社優位製品の状況 — 液晶半導体製造装置向け厚板 3

■当社 液晶・半導体製造装置向け厚板需要

2013年度、製造装置販売大幅増の見込み(前年度比+25%)

⇒ 当社における液晶・半導体製造装置向け厚板の売上も2012年度下期から増加する予測

日本製液晶半導体製造装置受注金額と当社厚板売上数量



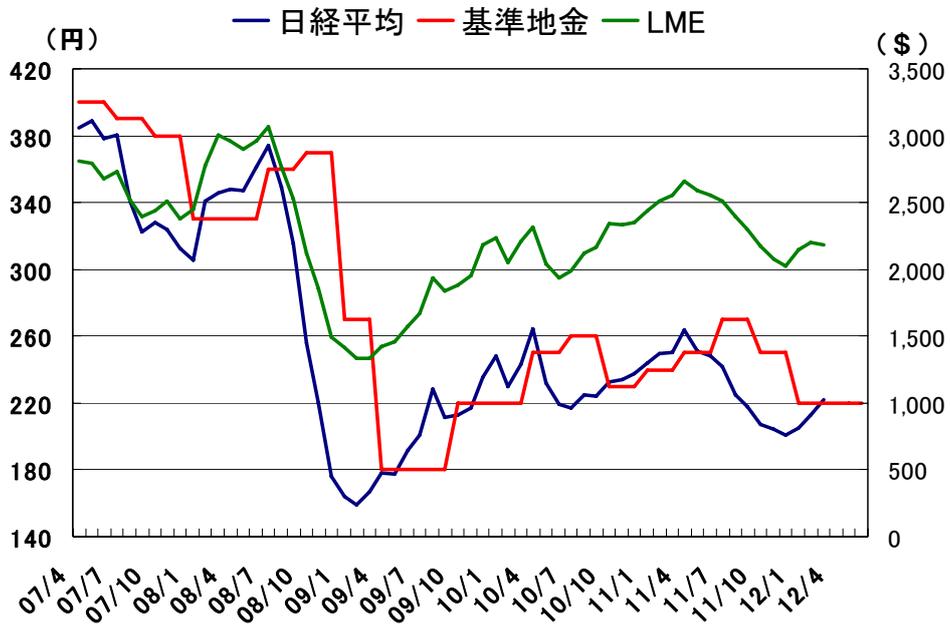
出典：一般社団法人日本半導体製造装置協会 統計データを基に古河スカイ作成

半導体装置および液晶製造装置は2013年度から回復していくことが予想されておりますが、そのパーツとなる厚板の注文が増えてくるのは、半年ほど前の時期となります。

そのため、当社の推定では、液晶・半導体製造装置向け厚板の売上数量および受注額は2012年度下期から増加するものと考えており、2013年度も順調に増えていくと期待しております。

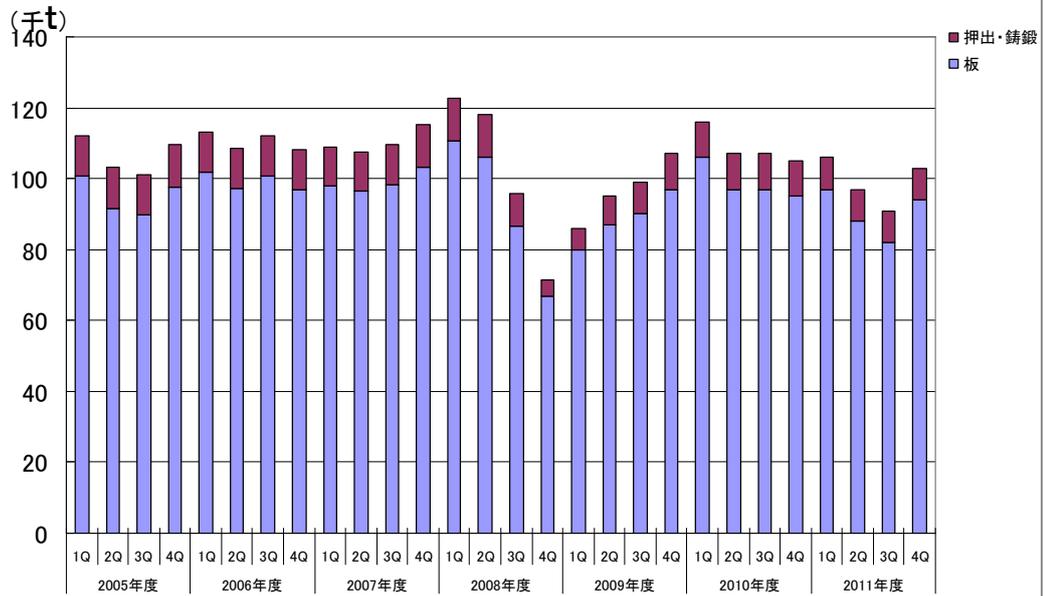
参考資料

アルミ地金日経平均、基準地金、LME推移



参考資料

数量推移 (2005年度～2011年度)



■ 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは今後様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる場合があります。確約や保証を与えるものではないことをご承知おき下さい。また、本資料は投資勧誘の目的のための資料ではありません。

■ 著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河スカイ株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

■ 本資料ならびにIR関係の問い合わせにつきましては、下記までお願いいたします。

広報・IR室 TEL:03-5295-3800 FAX:03-5295-3760

ホームページ:<http://www.furukawa-sky.co.jp>
(東証1部 コード番号:5741)